

輸送情報の伝達実態

協会

役員会社で調査

大海コン部

大ト協海上コンテナ部会（山口与嗣雄部会長）は11月11日、研修センターで役員会を開き、9月に実施した近畿運輸局との勉強会を受けて、海コン輸送の情報伝達について役員会社を対象に実態調査を行うことを決めた。勉強会では海コン車両横転事故を巡って、部会側が偏荷重問題を指摘したのに対し、運輸局側は国土交通省が作成した安全輸送マニュアルの活用を要望、「トラック運送事業者

で対策できる部分とできない部分をきちんと把握」する必要性を強調した。

安全輸送マニュアルでは、船荷証券の記載に基づき重量や品目、梱包などに関する情報を輸送事業者に伝達するよう求めているが、

実態調査ではこうした伝達が確実に行われているのかを調べる。

実態調査のサンプル数は多いほど良いが、全部会員を対象にする調査に長時間かかる可能性もあるため、今回は対象を役員会社、期間も特定の1日に限

定する。自社引き取り、または下請け依頼の実入りコンテナが調査対象になる。



大ト協海コン部会の役員会